

事業番号	事務事業名		新機能都市開発推進事業					所管課名		経営企画部都市活力デザイン課		所属長名		山本 政明		
	方向性	4	新たな可能性に挑む					係・グループ名		事業推進係、技術支援係						
	重点施策	1	はつかいちの新たな魅力を創造する					根拠法令等		土地区画整理法						
	施策方針	1	新たな都市活力創出基盤の整備推進					基本事業								
	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名				
予算科目	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		013	01	臨	新機能都市開発推進事業				

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☒ 期間限定複数年度 (H29 年度～ R10 年度) ☐ 単年度のみ	新たな都市活力創出基盤を整備するため、組合施行の土地区画整理事業を事業手法として事業を推進する。 令和4年度までは、土地区画整理組合の設立に向けた準備を行う地権者組織(平良丘陵開発土地区画整理準備会)に対して技術的援助を行うとともに地権者との合意形成、関係機関協議などの事業支援を行う。 令和4年度に土地区画整理組合が設立された以降についても、令和11年の組合事業完了に向け、継続して地権者組織(平良丘陵開発土地区画整理組合)の支援を行う。	S47年策定の廿日市町総合計画以降、「新都市活力創出拠点」として位置付けてきた平良地区の丘陵地の開発について、H26年度から事業実現の可能性について調査・検討を開始した。 H29年6月、民間活力の導入を前提に、組合施行の土地区画整理事業を事業手法とする「新機能都市開発事業」の事業化が決定された。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
土地区画整理組合設立に向けた、平良丘陵開発土地区画整理準備会の活動支援 関係機関協議	→ ア 準備会の活動支援	式	目標 実績	1 1	1 1	1 1	- 1	- 1
	→ イ 関係機関協議	式	目標 実績	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
平良丘陵開発土地区画整理準備会	→ ア 平良丘陵開発土地区画整理準備会	-	見込 実績	1 1	1 1	1 1	- 1	- 1
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
地権者から法定要件(地権者数の2/3)以上の同意を取得できている状態	→ ア 同意対象となる地区計画(案)、事業計画(案)、定款(案)を作成する	-	目標 実績	- -	達成 達成	- -	- 1	- 1
	→ イ 地権者から法定要件(地権者数の2/3)以上の同意を取得する	-	目標 実績	- -	達成 達成	- -	- 1	- 1
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
・土地区画整理組合の設立され、新たな都市活力創出基盤の整備が推進される ・働く場ができる	→ ア 土地区画整理組合の設立	-	目標 実績	- -	- -	組合設立 組合設立	- 1	- 1
	→ イ 新機能都市開発事業地に立地が決定した企業の面積割合	%	目標 実績				100.0 100.0	100.0 100.0

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	9,689,178	35,172,089	4,659,360	7,786,509	3,127,149	40,447,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	15,000,000
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	9,689,178	35,172,089	4,659,360	7,786,509	25,447,000
業務延べ時間 (時間)	17,082	15,184	15,184	7,592	-7,592	
人件費(B) (円)	78,237,000	65,472,000	66,664,000	32,384,000	-34,280,000	0
トータルコスト(A+B)	87,926,178	100,644,089	71,323,360	40,170,509	-31,152,851	40,447,000
主な支出項目		令和4年度(決算)		備考		
都市計画区域区分の見直し図書作成業務委託		935,000 円				
		円				
		円				
		円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
組合が設立されたことにより、組合の業務代行者が中心となって事業を推進している。 コロナ禍による世界経済の減衰や資材などの物の高騰により社会的に不安定な要素はあるが、立地意向を示す企業からの需要に大きな変化はなく、引き続き高い進出意欲を確認している。	事業の円滑な推進のため、関係部署と連携して取り組んでいる。 地権者組織(準備会・組合)と連携して、地権者説明会の開催や個別訪問を実施し、事業に対する地権者の理解を得られるように取り組んでいる。	施行地区内の地権者からは、法定要件を上回る同意を取得できている。 市内外の企業から当該事業用地への立地意向が多く寄せられている。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	新たな都市活力創出基盤の整備を推進していることから、総合計画の施策方針と整合している。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せすることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	総合計画に掲げており、企業立地による新たな財源の確保、雇用の拡大等市全体への効果をもたらす事業であることから、市が関与することは妥当である。また、組合施行の土地区画整理事業とすることで税金の投入を抑制している。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 適切である	理由 説明	令和4年度に土地区画整理組合が設立され中期目標を達成したことから、次年度は新たな都市活力創出基盤の整備の実現に向けて対象・意図の更新を図る必要がある。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	令和4年度に土地区画整理組合が設立され、予定していた業務目標水準を達成している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	事業を廃止した場合、又は市が関与しなくなった場合、地権者、企業からの信用を失うことともに、新たな都市活力創出基盤の整備が予定時期に完了できなくなる可能性が強まる。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	類似する事業はないため改善余地がない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	税金投入が最小となる手法を選択して事業を実施していることから、事業費の削減余地がない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	組合の業務代行者である民間企業と連携して取り組むことにより、市職員の業務時間の短縮が既に図られていることから、削減余地がない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	組合施行の土地区画整理事業として推進していることから、受益者負担は公平・公正となっている。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果			② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直しの余地有り	土地区画整理組合の事業計画に基づき令和4年度に土地区画整理組合が設立され組合事業がスタートし、遅滞なく着実に事業が進捗している。 今年度中期目標を達成したことにより、次年度は新たな都市活力創出基盤の整備の実現に向けて対象・意図の更新を図る必要がある。 市の総合計画に位置付けているまちづくりにおける重要施策であることから、組合設立後においても引き続き地権者組織(組合)を支援する必要がある。																						
B 有効性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																							
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																							
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																							
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																						
☐ 拡充	☒ 現状維持	今後の改革改善案 —		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
							コスト																		
					削減	維持	増加																		
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
☐ 目的再設定	☐ 改善																								
☐ 休止・廃止																									
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
—																									

事業番号	事務事業名		お試しオフィス企業誘致事業					所管課名		地域振興部中山間地域振興室	所属長名	小田 和歳
	方向性	4	新たな可能性に挑む					係・グループ名		中山間地域振興係		
	重点施策	1	はつかいちの新たな魅力を創造する					根拠法令等		お試しサテライトオフィス推進要綱(総務省)		
	施策方針	1	新たな都市活力創出基盤の整備推進					基本事業				
	会計	01	款	02	項	01	目	11	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
予算科目	一般会計		総務費		総務管理費		コミュニティ振興費		009	53	臨	中山間地域振興事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☒ 期間限定複数年度 (令和元 年度～ 5 年度) ☐ 単年度のみ	(1)吉和地域での創業を促進させるお試しオフィスの利用促進 (2)サテライトオフィス等の企業誘致による交流人口の拡大や関係人口の創出 (H30年度)吉和へのサテライトオフィス誘致の可能性調査 (令和元年度)誘致戦略の検討、お試しオフィスの開設、物件の掘り起こし (令和2年度)お試しオフィスの運営、サテライトオフィス誘致活動(廿日市市、広島市) (令和3～5年度)お試しオフィスの運営、サテライトオフィス誘致活動(福岡市、大阪市、東京等)	サテライトオフィスは、地方創生や働き方改革の一環として、国が積極的に推進しており、都市圏から地方へヒト・情報の流れを創り出し、新たなビジネスや関係人口の創出に結びつけようとする取組である。吉和地域では、若者流出、少子高齢化の進展が著しく、持続可能な地域づくりを進めていくうえで、移住・関係人口の増加に取り組む必要がある。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
・お試しオフィスの運営(取組周知・利用者の受入) ・アンケート調査によるニーズ把握 ・企業訪問等による営業活動	→ ア facebookページ「廿日市市森のサテライトオフィスPJ」のいいね! 数	人	目標 実績	— 192	250 190	300 269	350	350
	→ イ お試しオフィスの利用回数	社	目標 実績	— 1	5 3	5 3	5	
	→ ウ 企業訪問等の実施	社	目標 実績	— 7	10 1	10 0	10	
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
【対象】IT企業、フリーランス、テレワーク導入企業(予定を含む)など 【取組順位】 ①広島市内、廿日市沿岸部に所在する企業 ②中国5県に所在する企業 ③関西(大阪)、九州(福岡)、首都圏に所在する企業	→ ア 対象としている企業	社	見込 実績	— 140	150 720	150 —	150	150
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
地域外の企業等が吉和地域でサテライトオフィス等を開設している	→ ア サテライトオフィス等を開設した企業数	社	目標 実績	1 0	1 1	2 2	2	2
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
働く場ができる	→ ア 法人市民税の申告件数	件	目標 実績	— 2,627	2,615 2,658	2,615 2,730	2,615	2,615
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)		2,519,000	2,151,100	1,865,027	1,685,013	-180,014	1,956,280
財源内訳	国庫支出金			924,000		-924,000	
	県支出金				786,000	786,000	847,000
	市 債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	2,519,000	2,151,100	941,027	899,013	-42,014	1,109,280
業務延べ時間 (時間)		144	144	144	144	0	
人件費(B) (円)		659,000	620,000	632,000	614,000	-18,000	0
トータルコスト(A+B)		3,178,000	2,771,100	2,497,027	2,299,013	-198,014	1,956,280
主な支出項目			令和4年度(決算)		備考		
廿日市市吉和お試しオフィス企業誘致業務委託料			1,573,000 円				
			円				
			円				
			円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
・アウトドアブーム、健康指向の高まりに加え、コロナ禍の影響もあって、多くの人が中山間地域を訪れている。 ・地方創生、働き方改革、コロナ禍の影響により、テレワーク等の新たな働き方が普及しつつある。 ・一方で、サテライトオフィスは、JR沿線など比較的立地の良い場所に設置されているとともに、様々な業種が集まるシェアオフィスといった環境も選ばれている。	これまでの経過として、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、お試しオフィスの利用ルールを見直すとともに、事業展開を改め、特に本市周辺(広島市等)に本社・支社機能を有する企業をターゲットとして調査を進めた。 また、ワーケーションが普及していることを踏まえ、吉和版ワーケーションプランの作成に着手した。	・多くの人と出会うことができ、静かで集中できる環境は広島市内とは異なる大きな魅力(お試し利用者) ・製造業はテレワークは難しい(訪問企業) ・ワーケーションのニーズは乏しい。森の中での働き方、暮らし方をPRしてはどうか(民間事業者)

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	・吉和地域は、人口減少や少子高齢化に伴う地域力の衰退が大きな課題であり、関係人口の創出・移住・定住人口の増加、新たな雇用の場の確保といった観点から、地域外からの誘致が必要がある。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せすることはできないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	・本事業は、地域主体では対応に限界があり、また、事業者主体での取組も参入が見込みにくいことから、持続可能な取り組みを進める上でも、市が関与する必要がある。
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 適切である	理由 説明	・新型コロナウイルスの5類移行によって従来の日常を取り戻しつつあるなかで、吉和地域の地理的条件を踏まえた事業展開を再検討する必要がある。
	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	・アンケート調査から、サテライトオフィス開設の検討状況が低いことが判明し、「ワーケーション」という働き方の提案をしながら取り組んでいるが、ニーズは乏しい。 ・吉和地域及びお試しオフィスに対する認知度が低いことから、情報発信に力を入れて取組を進めていきたい。
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	・お試しオフィス制度については、低廉な価格で利用でき、テレワークが可能な滞在施設が確保できれば、路線変更について検討可能と考える。 ・誘致活動については、他の取組が無い中で、休止・廃止した場合、吉和地域への事業者誘致の実現は困難となる。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	・現在、人口減少・少子高齢化が著しい吉和地域に特化した取組として実施しているが、対象地域・実施内容を見直し、産業部門と連携を図りながら取組を進める場合は改善の余地はある。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	・事業を進める上で必要な関係者、地域住民等との連携体制も整いつつあるので、お試しオフィスの運営について削減可能なコストについては見直しを行う。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	・職員のノウハウが不足していることや、効率的・効果的な業務遂行の観点から、可能な部分は業務委託している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 公平・公正である	理由 説明	・お試しオフィスを無料又は実費負担(光熱費)のみで利用できる中、会社のテレワーク・ワーケーション用のサテライトオフィスが3件設置されが、利用者負担について再考の余地はあると考える。 ・地域が恩恵を受けられるよう、企業等の誘致の実現に向けて取組を進める。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直しの余地有り	近年、在宅勤務など、場所や時間にとらわれない働き方である「テレワーク」の導入が進んでいるが、一方で、サテライトオフィスは、JR沿線など比較的立地の良い場所に設置されているとともに、様々な業種が集まるシェアオフィスといった環境が選ばれている。 吉和地域に企業を呼び込むためには、吉和ならではの「魅力」が必要であり、今後は「森の中での働き方・暮らし方」を伝えるための情報発信に注力していく必要がある。																							
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
D 公平性	☐ 適切	☒ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 お試しオフィスの利用促進を図るためには、吉和地域でのテレワークという働き方の可能性や森の中で暮らす魅力等への関心喚起が欠かせないため、吉和地域での暮らし方やモデルを選択肢として発信できるよう、実践者へのインタビューや情報発信を継続的に強化していく必要がある。ただし、新型コロナウイルスが5類移行した状況も踏まえ、今後のあり方については休止・廃止も視野に事業を進めていく必要がある。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持	○																								
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
・テレワークを実施する企業の実態把握 ・吉和地域内での受入物件の確保 ・ターゲットに届く媒体・手法による情報発信																										

事業番号	事務事業名		オフィス誘致促進助成金(企業立地促進事業)					所管課名	産業振興課		所属長名	南川 圭太	
	方向性	4	新たな可能性に挑む					係・グループ名	産業企画係				
	重点施策	1	はつかいちの新たな魅力を創造する					根拠法令等	廿日市市オフィス誘致促進助成金交付要綱(R1.10.1)				
	施策方針	1	新たな都市活力創出基盤の整備推進					基本事業					
	会計	01	款	06	項	01	目	02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名	
予算科目	一般会計		商工費		商工費		商工業振興費		18	06	臨時	企業立地促進事業	

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	目的:市内で新たに事業場を開設するものに対し助成金を交付し、市民の雇用機会の確保及び新たなビジネスの創出を促進するため 助成対象者:市外から事業所を移転し、又は市内に事業所を新設するために、建物や新たに借り受けて次に掲げる事業等を行う法人又は個人 ①情報サービス業 ②インターネット付随サービス業 ③コールセンターに付随する事業 補助額及び補助率:上限200万円/年×最大3年間 補助率1/2	広島県の地域活力創出型オフィス誘致促進助成との協調支援として(市1/2、県1/2)令和元年度からスタート

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
市内で新たに事業場を開設するものに対し助成金を交付する(最大3年間)	→ ア 交付事業者数	者	目標 実績	2 1	2 2	4 2	6 2	6 2
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
情報サービス・インターネット付随サービス業などを担う市外企業	→ ア 情報通信業を営む全国の企業数(情報通信業基本調査【国】)	社	見込 実績	— 5,987	— 5,714	— 未発表	— 2	— 2
	→ イ ※アの当該年度実績は、翌年度末に公表		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
市内に事業場を開設するとともに、常用労働者を1名以上雇用する。	→ ア 本制度を活用して新たに市内に開設した事業所数	者	目標 実績	2 1	1 1	2 2	2 2	2 2
	→ イ 本制度を活用した事業者の常用労働者数	人	目標 実績	2 3	2 2	4 4	4 4	4 4
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
働く場ができる	→ ア 法人市民税の申告件数	件	目標 実績	— 2,627	2,615 2,572	2,615 2,730	2,615 2	2,615 2
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	0	779,000	2,201,000	2,354,000	153,000	10,000,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	0	779,000	2,201,000	153,000	10,000,000
業務延べ時間(時間)	50	200	400	400	0	
人件費(B) (円)	229,000	862,000	1,756,000	1,706,000	-50,000	0
トータルコスト(A+B)	229,000	1,641,000	3,957,000	4,060,000	103,000	10,000,000
主な支出項目		令和4年度(決算)		備考		
株式会社フロントフィールドへの助成金		2,000,000 円		当該事業者は、令和2年度から制度を活用		
日本ドローン機構株式会社への助成金		354,000 円		当該事業者は、令和3年度から制度を活用		
		円				
		円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
令和2年度に実施した本市の産業構造調査において、本市の情報通信部門は市外産業によって供給されていることが明らかとなった。今後は、デジタル化やDXへの対応が地域経済の強化の鍵になることが想定される。	企業からの相談は広島県にされることもあるため、広島県との情報共有を密に行っている。 令和4年度は、公共施設の空きスペースの活用として、旧玖島小学校及び市役所7階レストラン跡に新たに事業者を誘致した。	当該制度を活用した事業者からは、移転後3年間は攻めの経営ができるため、事業所を本市に設置する決め手のひとつになっているとのこと。 令和4年度は、地方創生の意識を持つ事業者を誘致し、異業種交流会を開催することで、市内事業者との連携が図れるような場の提供を行った。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	本市における働く場の創出は、第6次総合計画後期基本計画(4-1-1)に結びついている。また、本市の情報通信部門が市外産業で供給されていることから、産業振興ビジョン後期間において、情報サービス業の誘致活動の推進を掲げている。
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	令和2年度に実施した本市の産業構造調査において、本市の情報通信部門は市外産業によって供給されていることが明らかとなり、今後はデジタル化やDXへの対応が地域経済の強化の鍵になることが想定されることから、市が事業所の移転にかかる費用の一部を支援することは妥当である。
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	地域経済の強化の鍵になることが想定されるデジタル化やDXへの対応として、情報通信関連産業の企業を本市に誘致する必要がある、その支援として実施している当該事業において一定の成果が見られることから適切である。
	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
効率性 評価	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	令和4年度も、誘致企業数や雇用人数において、目標水準に達している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	当該制度を活用した事業者から、本市に事業所を設置する決めてのひとつであったとの意見があること、並びに県内他市町も同等以上の支援を行っていることから、廃止した場合は影響があると想定される。
公平性 評価	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	類似の目的をもつ事業は他にない。また、広島県と連携して事業を推進するなど、より効果的な事業となるように取り組んでいる。
	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	補助対象経費は、広島県と協調で実施している。また、企業誘致は個々の企業の機密情報もあるため、市が行うことが適当である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	企業誘致は、個々の企業の機密情報もあり、業務委託等の手段は適当でない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	当該制度を活用するためには、全ての事業者を対象として一定の要件(業態、雇用、事業所の種類等)を求めていることから公平である。また、県と協調した内容で実施している。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性☒ 適切☐ 見直しの余地有り B 有効性☒ 適切☐ 改善の余地有り C 効率性☒ 適切☐ 改善の余地有り D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地有り			令和2年度に実施した本市の産業構造調査において、本市の情報通信部門は市外産業によって供給されていることが明らかとなった。今後は、デジタル化やDXへの対応が地域経済の強化の鍵になることが想定されることから、情報通信産業の企業誘致を引き続き行うことで、本市の産業振興を図る。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☒ 拡充☐ 現状維持 ☐ 目的再設定☐ 改善 ☐ 休止・廃止☐ 完了 今後の改革改善案 情報通信産業の誘致は、本市の産業振興にとって必要なことから、引き続き積極的に行っていく必要があるとともに、当該制度は最大3年間に渡り補助金を支出するため、コストの増加と成果の向上を図る。 また、企業情報の収集においては、新たに出来た企業誘致係と連携を図り、より効果的に誘致出るよう取り組んで行く。			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>△</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td>×</td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)					コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△	低下			×
		コスト																								
		削減				維持	増加																			
成果	向上						○																			
	維持			△																						
	低下			×																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
当該助成金を活用して本市にオフィスを開設した事業者に対して、開設後も地元企業とのつながりを行うなどすることで、事業効果を高めていきたい。																										